

ると、スウェーデンに次いで低い数字となっている。また、自宅に留まりたい人の中でも「改築の上」で留まりたいとする人の割合は、日本は韓国に次いで低いが、5年前と比較するとやや上昇している（図1-2-6-2）。

### イ 高齢者は家庭内事故が多く、最も多い事故時の場所は「居室」

国民生活センターに医療機関ネットワーク事業の参画医療機関から提供された事故情報によると、65歳以上高齢者の方が20歳以上65歳未満の人より住宅内での事故発生の割合が高く、65歳以上高齢者の事故時の場所にみると、「居室」45.0%、「階段」18.7%、「台所・食堂」17.0%が多い（図1-2-6-3）。

### (2) 高齢者の居住環境

60歳以上の人々が地域で不便に思っていることをみると、平成22（2010）年では、不便な点が「特にない」という人が約6割（60.3%）であるが、不便に感じている事柄としては、「日常

の買い物に不便」（17.1%）が最も多く、次いで「医院や病院への通院に不便」（12.5%）、「交通機関が高齢者には使いにくい、または整備されていない」（11.7%）となっている（図1-2-6-4）。

### (3) 高齢者の安全・安心

#### ア 高齢運転者による交通事故件数が高い水準で推移

65歳以上の高齢者の交通事故死者数をみると、平成24（2012）年は2,264人で前年より1.2%減少した。しかし、交通事故死者数全体に占める65歳以上の割合は51.3%と半数を超えている（図1-2-6-5）。

#### イ 振り込め詐欺の被害者の8割以上が60歳以上

犯罪による65歳以上の高齢者の被害の状況について、刑法犯被害認知件数でみると、全刑法犯被害認知件数が戦後最多を記録した平成14（2002）年に22万5,095件となり、ピークを迎えて以降、近年は減少傾向にあり、23（2011）

図1-2-6-2 虚弱化したときに望む居住形態

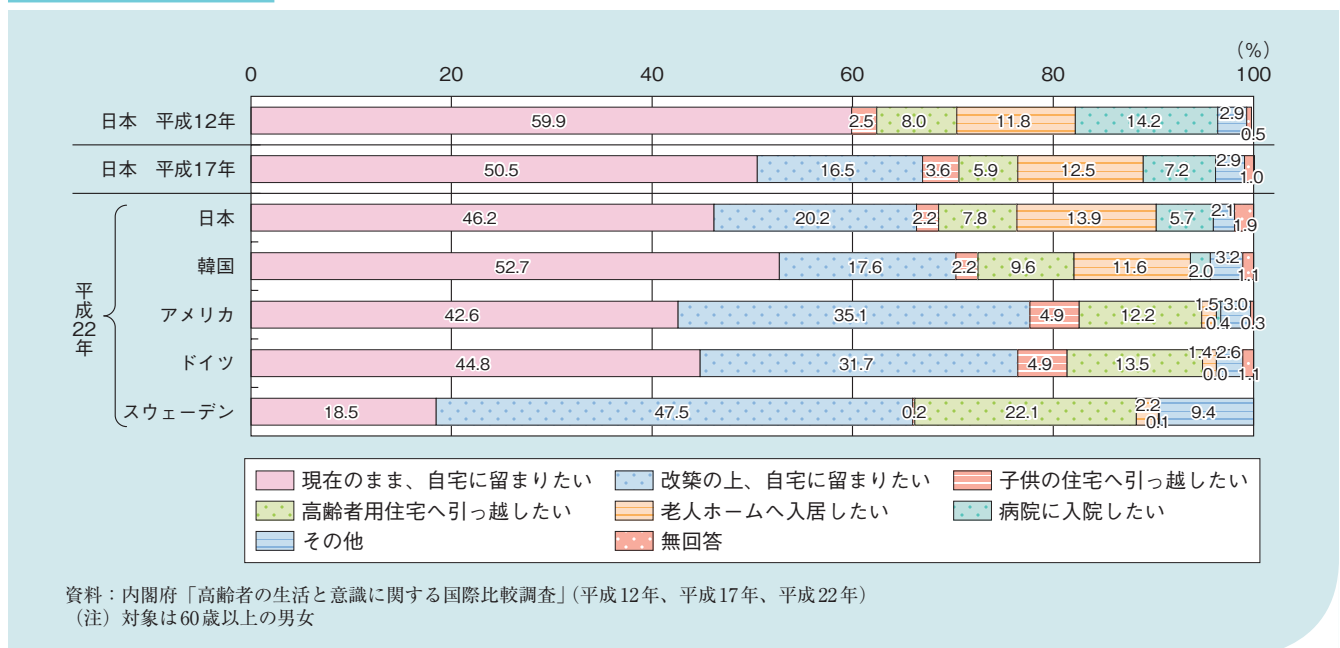
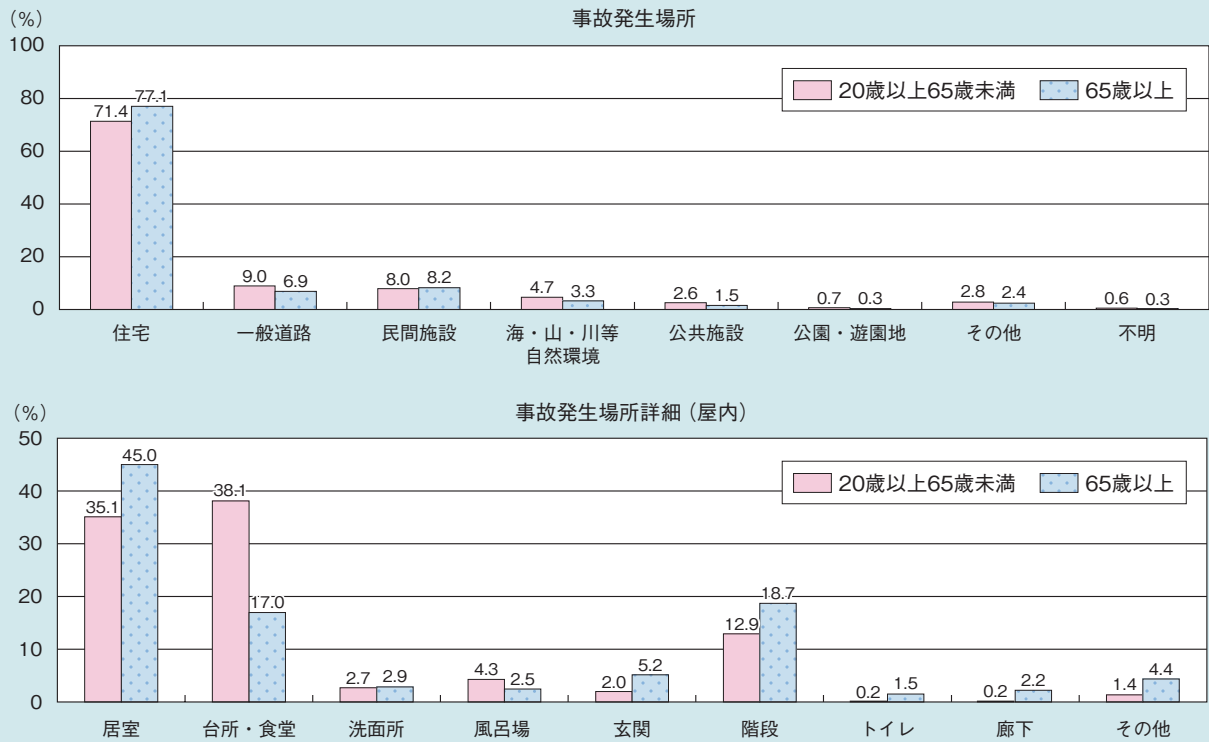
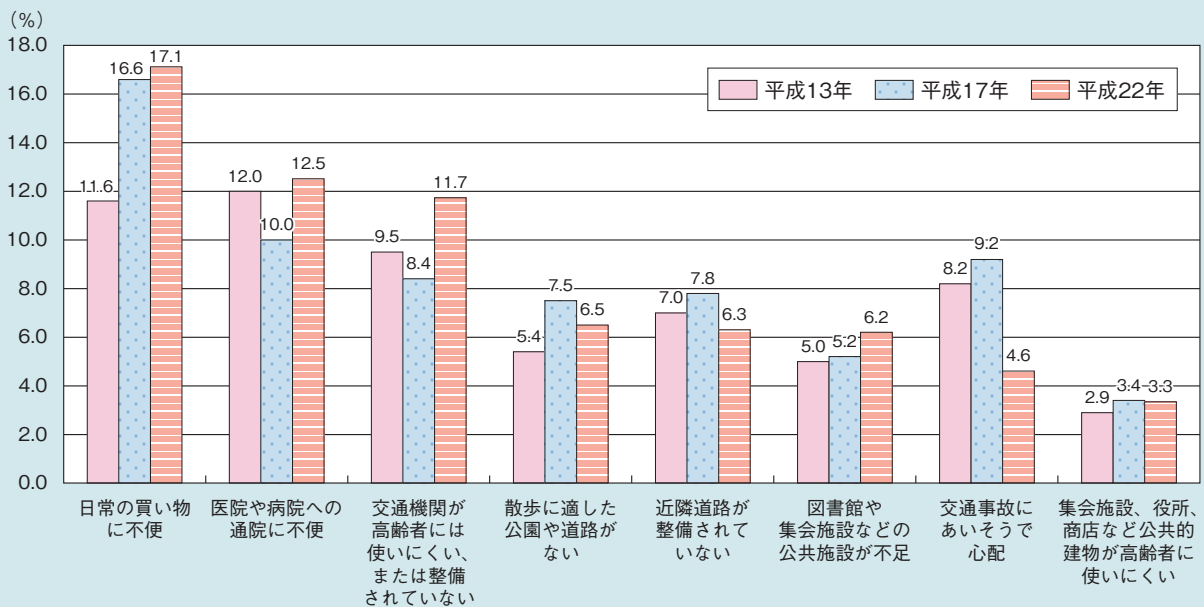


図1-2-6-3 高齢者の家庭内事故



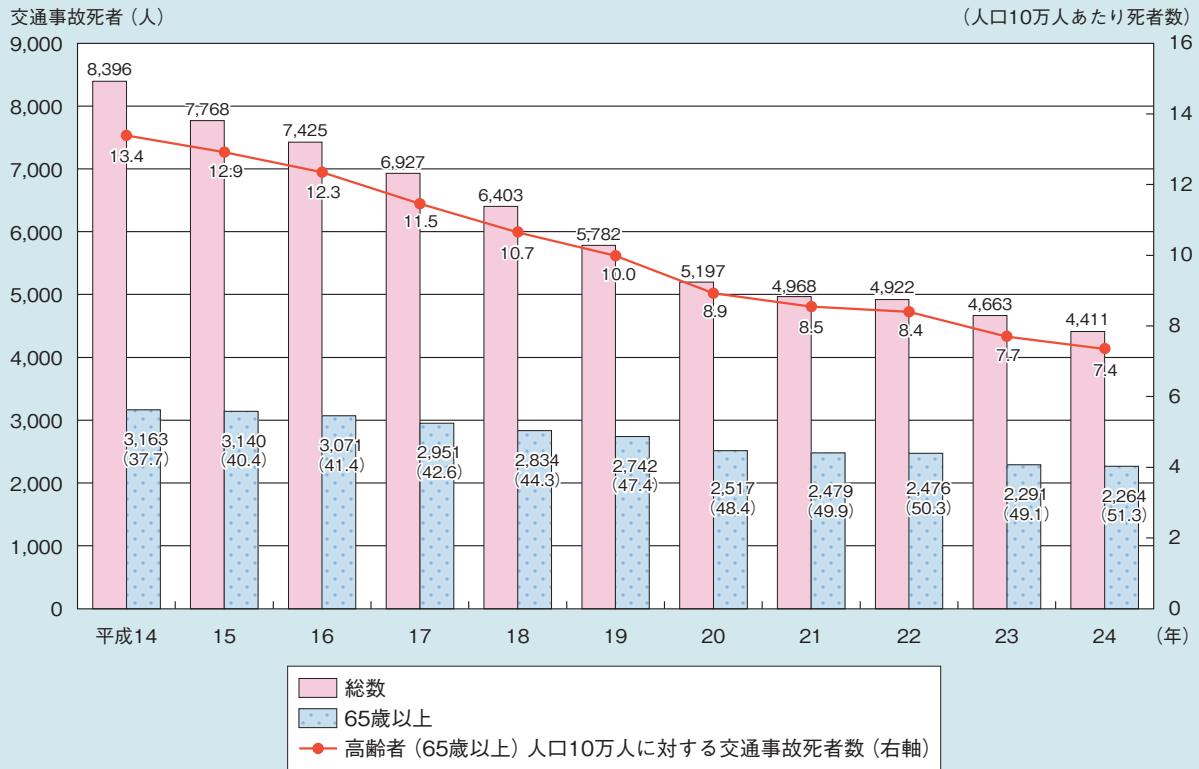
資料：国民生活センター「医療機関ネットワーク事業からみた家庭内事故－高齢者編－」（平成25年3月公表）  
 (注1) 平成22(2010)年12月～平成24(2012)年12月末までの伝送分。  
 (注2) 事故発生場所詳細（屋内）については、不明・無回答を除く。

図1-2-6-4 地域における不便な点（複数回答）



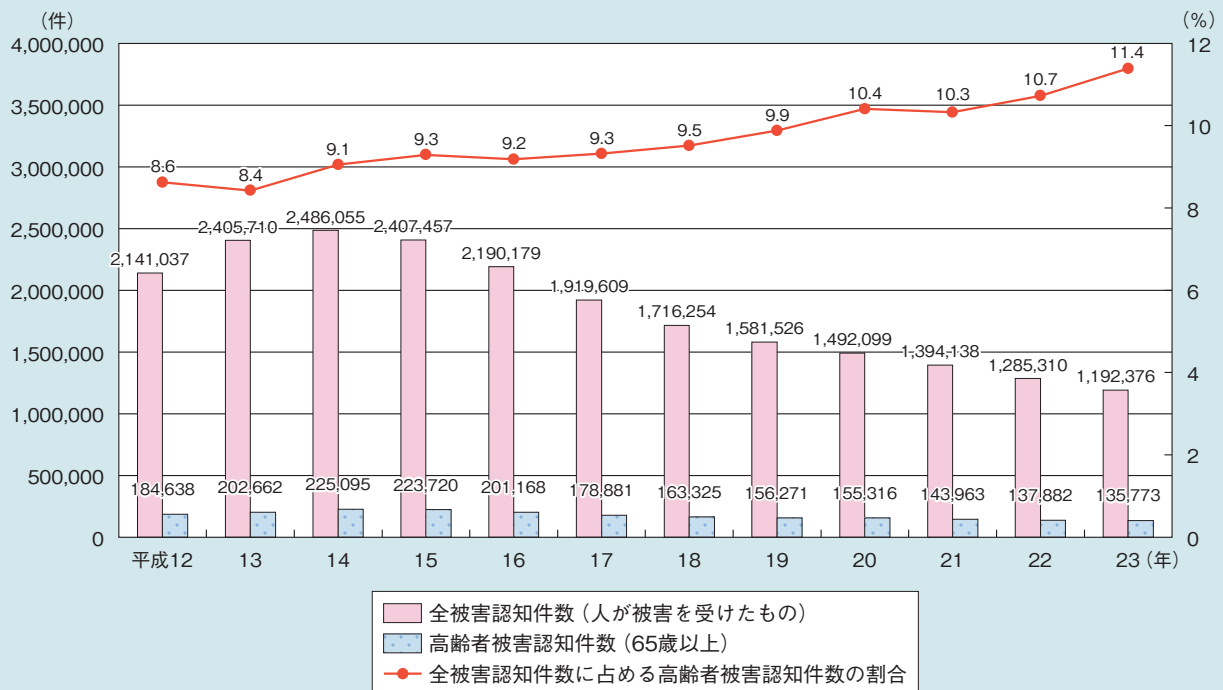
資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」（平成22年）  
 (注) 対象は、全国60歳以上の男女

図1-2-6-5 年齢層別交通事故死者数の推移



資料：警察庁「平成24年中の交通死亡事故の特徴及び道路交通法違反取締状況について」、総務省「人口推計」より内閣府作成  
 (注) ( ) 内は、交通事故死者数全体に占める65歳以上人口の割合。

図1-2-6-6 高齢者の刑法犯被害認知件数



資料：警察庁の統計による（「平成23年の犯罪」ほか）

年は13万5,773件であった（図1-2-6-6）。

振り込み詐欺（オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺及び還付金等詐欺の総称）のうち、特に高齢者の被害が多いオレオレ詐欺の平成24（2012）年の認知件数は3,634件と前年より22.0%減少したが、還付金等詐欺は1,133件と前年より3.8倍に増加した（表1-2-6-7）。また、警察官等を装ってキャッシュカードを直接受け取る手口のオレオレ詐欺におけるATMからの引出（窃取）額は6億7千万円を超え、これを加えた振り込み詐欺の実質的な被害総額は160億円にのぼる。24（2012）年中の振り込み詐欺の被害者を分析したところ、60歳以上の割合は8割（80.9%）を超え、オレオレ詐欺の被害者に限ると約9割（92.5%）を超えている。加えて、従来の振り込み詐欺グループが関与しているとみられる未公開株等の有価証券や外国通貨等の取引に関する詐欺も増加している。

### ウ 消費トラブルに関する高齢者からの相談が依然として10万件を超えている

全国の消費生活センターに寄せられた契約当事者が70歳以上の相談件数は、平成17（2005）年度まで増加傾向にあり、その後減少したものの20（2008）年度に再度、増加に転じ、23（2011）年度には17（2005）年度を超える147,662件にのぼった（図1-2-6-8）。また、23（2011）

年度に70歳以上の高齢者から寄せられた相談を販売方法・手口別にみると、電話勧誘販売が17.3%、次いで家庭訪問が15.5%となっている。

### エ 住宅火災における死者数は約6割が高齢者

65歳以上の高齢者の住宅火災による死者数（放火自殺者等を除く。）についてみると、平成23（2011）年は711人となり、前年と比べ増加した。また、住宅火災における全死者数に占める高齢者の割合は66.4%にのぼっている（図1-2-6-9）。

### オ 養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定

平成23（2011）年度に全国の1,742市町村（特別区を含む。）で受け付けた高齢者虐待に関する相談・通報件数は、養介護施設従事者等によるものが687件（うち虐待と判断された件数は144件）、養護者によるものが25,636件（同16,599件）といずれも前年と比べて増加した。養護者による虐待の種別（複数回答）は、身体的虐待が64.5%で最も多く、次いで心理的虐待（37.4%）、経済的虐待（25.0%）、介護等放棄（24.8%）となっている。

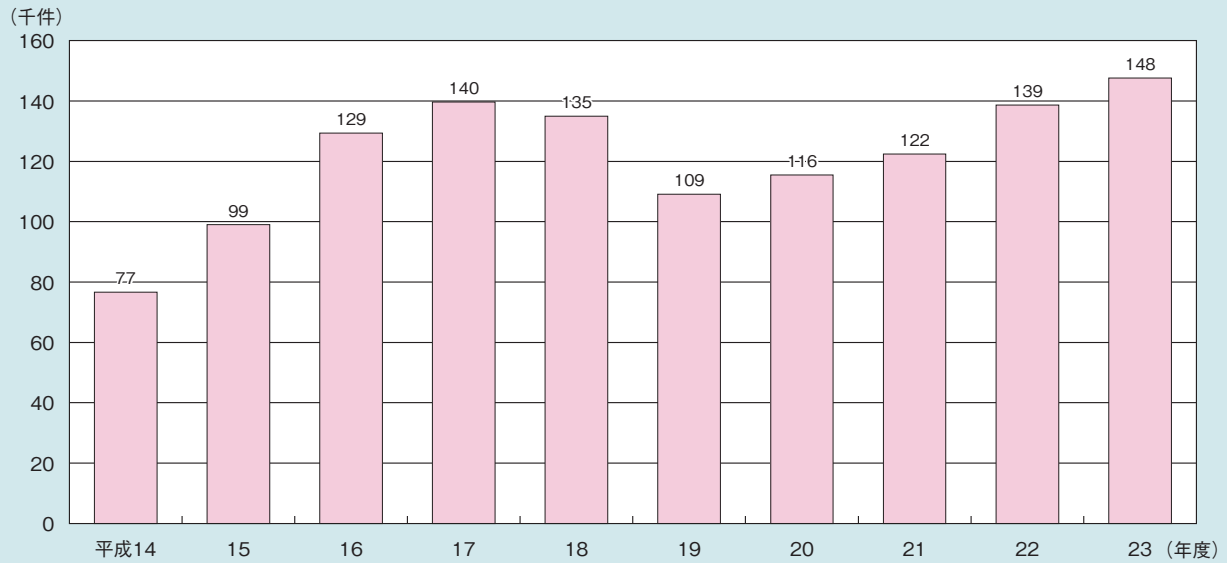
養護者による虐待を受けている高齢者の属性を見てみると、女性が約8割を占めており、年齢階級別では「80～84歳」が24.3%と最も多

表1-2-6-7 振り込み詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成19～24年）

区分	年次	19	20	21	22	23	24
認知件数（件）		17,930	20,481	7,340	6,637	6,233	6,348
オレオレ詐欺		6,430	7,615	3,057	4,418	4,656	3,634
架空請求詐欺		3,007	3,253	2,493	1,774	756	1,177
融資保証金詐欺		5,922	5,074	1,491	362	525	404
還付金等詐欺		2,571	4,539	299	83	296	1,133
被害総額（億円）		251.4	275.9	95.8	100.9	127.2	160.4

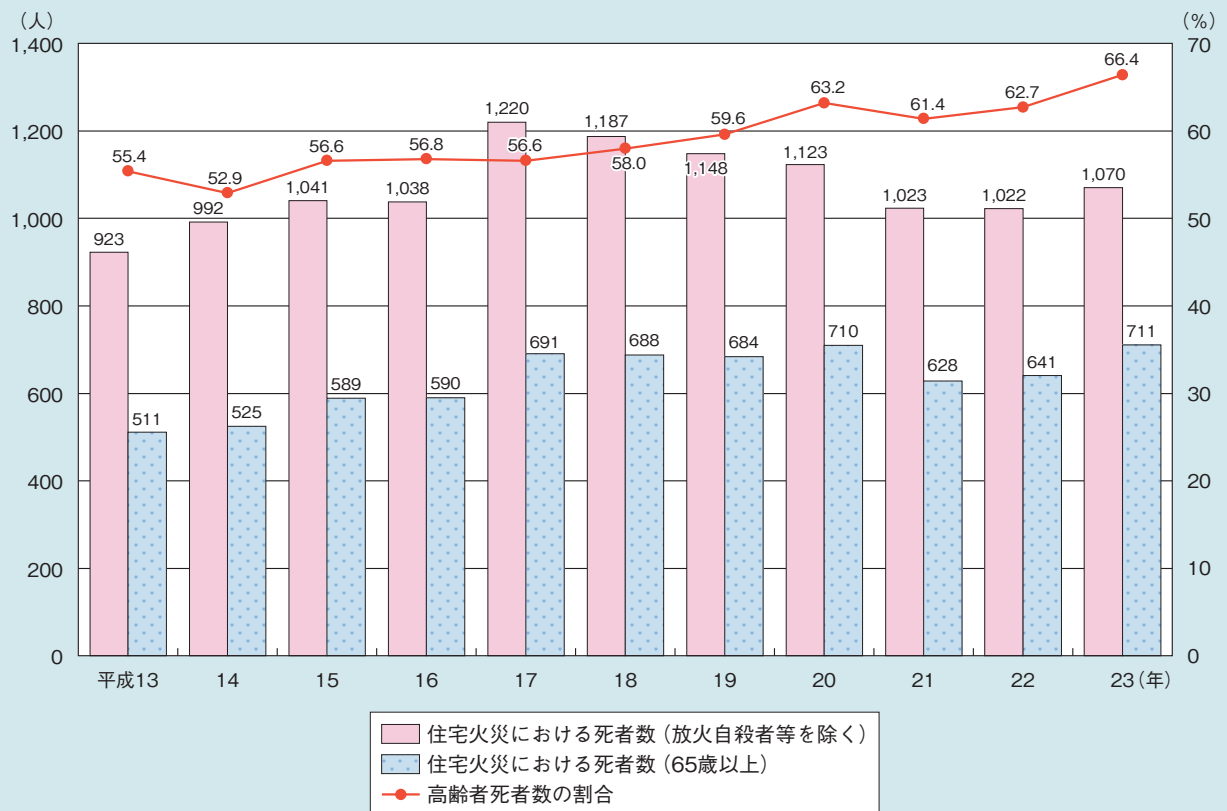
資料：警察庁の統計による。平成22年以降の被害総額は、キャッシュカードを直接受け取る手口のオレオレ詐欺におけるATMからの引出（窃取）額を含む。

図1-2-6-8 契約当事者が70歳以上の消費相談件数



資料：国民生活センターホームページ「高齢者の消費者被害」(平成24年5月末日登録分)より内閣府作成

図1-2-6-9 住宅火災における死者数



資料：消防庁「平成23年(1月～12月)における火災の状況(確定値)」

い。また、虐待を受けている高齢者のうち、約7割が要介護認定を受けており、認知症である者（要介護認定者における認知症日常生活自立度「Ⅱ以上」の者）が、被虐待高齢者全体の69.3%を占めた。また、虐待の加害者は、「息子」が40.7%と最も多く、次いで、「夫」17.5%、「娘」16.5%となっている（図1-2-6-10）。

#### (4) 高齢者による犯罪

高齢者の刑法犯の検挙人員は、平成23（2011）年は48,621人と前年に比べほぼ横ばいであったものの、13（2001）年と比較すると、検挙人員では約2.4倍、犯罪者率では約2倍となっている。また、23年における高齢者の刑法犯検挙人員の包括罪種別構成比をみると、窃盗犯が72.9%と7割を超えている（図1-2-6-11）。

#### (5) 高齢者の日常生活

##### ア 生きがいを感じている人は約8割

60歳以上の高齢者が生きがいをどの程度感

じているかについて見てみると、「十分に感じている」人と「多少感じている」人の合計は約8割に達している。男女別にみると、女性（83.2%）に比べて男性（79.8%）が低くなっている（図1-2-6-12）。

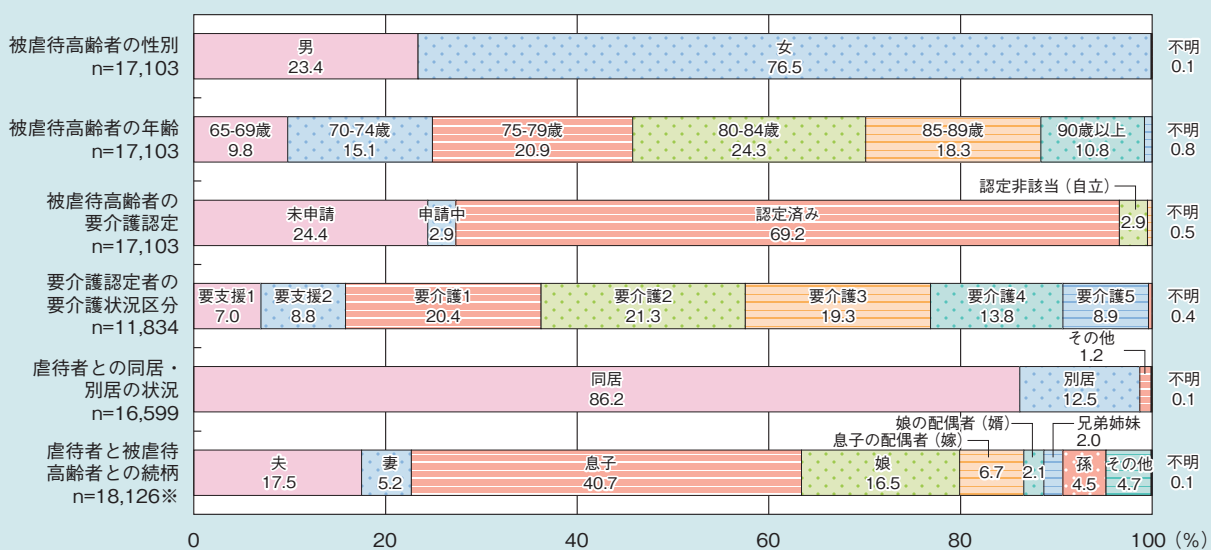
##### イ 今後、毎日の生活を充実させて楽しむことに力を入れたい人が増加

内閣府「国民生活に関する世論調査」（平成24（2012）年）によると、今後の生活で「貯蓄や投資など将来に備える」ことよりも「毎日の生活を充実させて楽しむ」ことに力を入れたい人の割合は、60～69歳は79.7%、70歳以上は82.4%であり、50～59歳では約6割、49歳以下の各層では4割前後であるのに対して、60歳以上の各層の割合は非常に高い（図1-2-6-13）。

##### ウ 一人暮らしの男性に、人との交流が少ない人や頼れる人がいない人が多い

60歳以上の高齢者の会話の頻度（電話やE

図1-2-6-10 養護者による虐待を受けている高齢者の属性



資料：厚生労働省「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」（平成23年度）  
 ※1件の事例に対し虐待者が複数の場合があるため、虐待判断事例件数と虐待人数は異なる。